

経済学総論

平瀬巳之吉著

未来社刊

〔著者略歴〕

1937年 東京大学経済学部卒業

現在 明治大学政経学部教授

著書 近代支那経済史 (1942年, 中央公論社), 官人支配と国家的土地所有 (1949年, 日本評論社〈社会構成史体系〉第1巻), 古典経済学の解体と発展 (1950年, 日本評論社), 経済学の古典と近代 (1954年, 時潮社), 独占資本主義の経済理論 (1959年, 未来社), 経済学四つの未決問題 (1967年, 未来社), 経済学講義 (1969年, 未来社), 独占分析の型と批判 (1975年, 未来社), 実物分析と貨幣的分析 (1979年, 未来社)

訳書 ロオドベルトゥス『国家経済の現状認識のために』(1948年, 日本評論社〈世界古典文庫〉), 同『資本』(1949年, 同上), セリグマン『忘れられた経済学者たち』(1955年, 未来社〈社会科学ゼミナール 4〉)

経済学総論

1979年4月5日 第1刷発行

定価 2400 円

著者 平瀬巳之吉

発行者 西谷 能雄

発行所 株式会社 未来社

東京都文京区小石川3-7

電話 (814) 5521=代表

振替・東京7-87385 番

整版・印刷=精興社 製本=今泉誠文社

まえがき

大学の一年次で一般教育の経済学を、二年次の専門科目で経済原論を、三・四年次でマルクス経済学を、というのが私の担当領域なので、そのテキスト・ブックとして本書は書かれた。それぞれ別個に独立の書物を書くべきであったかもしれないが、テキストなどというものは一生のうち一度だけ書けばよいとかねてから思っているので、多少の無理を承知しながら一冊にまとめた。もちろん、本書の前身としては、『経済学の基礎』（昭和三八年）、『経済学原理上巻』（昭和三八年）、『経済学原理下巻』（昭和四〇年）があり、これをまとめたのが『経済学講義』（昭和四四年）であった。今回は『講義』を土台にして大幅の加筆増訂を行なった。

近代経済学とマルクス経済学との接点を求める、というのが、かねてからの私の願意であったので、その精神にもとづいて本書は作成されているはずである。なるべく視野を広く、問題意識を豊富に、というのが私の心がけた点であった。おそらく、これが私のテキスト・ブックとしては最後のものになるであろう。

本書作成にあたり明治大学の二人の新進の協力を得た。井上博夫講師には私の前作『経済学講義』の全体を通読の上、問題点や不穏当ないしまちがいと思われる箇所を指摘してもらった。全部が全部、御意にそうわけにはいかなかったが、それだけすっきりしたものになったと思っている。また、飯田和人助手には校正と索引づくりとを担当してもらった。いずれも多忙な研究時間をさいての援助に深く感謝の意を捧げたい。なお、末筆ながら

田口英治氏の編集上の多大の労苦にたいし御礼を申し上げなければならぬ。

昭和五三年八月夏休みの一日しるす

著者

經
濟
學
總
論

目
次

まえがき 一

基礎編

第一講 経済学とは何であるか 九

経済学の起源 (一) 経済学の対象 (二) 経済学の諸分科 (三) 経済学の目的 (三)

第二講 資本主義経済の歩み 二三

資本主義の語義 (一) 資本主義発達諸段階 (二) 経済発展段階説 (三) 現代資本主義の課題 (三)

第三講 価値 四〇

価値の概念 (一) 労働価値論 (二) 労働価値論の評価 (三) 限界効用価値論 (四) 両説の総括的対比 (五) 限界効用価値論の評価 (六) 限界効用価値論の障壁 (一) — 効用の可測性 (二) 限界効用価値論の障壁 (二) — 生産財の価値 (三) 消費論の意義 (四)

分析編

第四講 生産 五五

一 総説 五五

生産の現代的意義 (一) 生産の概念 (二) 生産費 (三) 収益法則 (四) 生産性の諸指標 (五)

二 労働 七九

労働の意義 (一) 労働力人口 (二) 生産的労働と不生産的労働 (三) 失業 (四)

三 資 本	六
資本の語義(八六)	
資本の分類(八六)	
減価償却(八六)	
四 土 地	九二
土地の種類(九二)	
土地の性質(九二)	
土地と価値(九二)	
第五講 貨幣と金融	九四
貨幣の発生——価値形態(九四)	
金銀への集中(九七)	
金本位制度(九七)	
貨幣の機能(一〇四)	
現代の通貨(一二三)	
貨幣学説(一二九)	
第六講 分 配	一三七
一 賃 金	一三七
賃金の概念(一二七)	
賃金の種類(一二八)	
賃金の理論(一二八)	
賃金の特性(一三五)	
日本の賃金(一三〇)	
二 利 潤	一三八
A マルクス	一三八
剰余価値の概念(一三六)	
剰余価値の生産方法(一四二)	
利潤(一四四)	
平均利潤——生産価格(一四四)	
市場価値——特殊利潤率(一四八)	
利潤率低下(一五〇)	
反対に作用する諸原因(一五二)	
商業利潤(一五三)	
B ワルラスII シュンペーター	一五四
静態(一五五)	
革新利潤(一五七)	
三 利 子	一五九

四 地

代

一六七

利子の概念 (二五) 利子論の問題点 (二五九) 所有と経営との分離 (二六〇) 利子学説 (二六一)
 現実の利子 (二六二) 利子の経済的意味 (二六五)

地代の意味 (二六七) 差額地代 (二六八) 絶対地代 (二七〇) 独占地代 (二七二) 地価 (二七三)

第七講

価 格

一七六

価格はどうかまるか (一七六) 価格形成の特殊ケース (一七八) 完全競争 (一八〇) 独占 (一八三)
 独占的競争 (一八四) 独占価格 (一一) —— 独占的均衡 (一八五) 独占価格 (一一) —— 剰余価値
 再分配 (一八六) 管理価格 (一九〇) 物価変動の一般原因 (一九四)

《余論》 インフレーション

一九七

タームの起源 (一九七) 型と歴史 (一九七) 現代日本のインフレ論 (一九九) インフレの功罪 (二〇一)

第八講

国民所得

二〇三

経済循環 (二〇三) 国民所得の概念 (二〇四) 国民所得勘定 (二〇六) 国民所得から見た経済循環
 構造 (二二三) 国民所得決定の理論 —— 乗数 (二二九) 国民所得変動の理論 —— 投資誘因 (二三三)

第九講

経済変動

二〇六

経済変動論の意味と課題 (二三六) 恐慌の歴史 (二三六) 循環・成長・停滞 (二三三) 景気学説 (二三四)
 周期性 (二四七) 波動分析 (二四九) 加速度原理 (二五二) 成長理論 (二五五)

参考文献について

二〇六

人名索引・事項索引 (巻末)

基礎編

第一講 経済学とは何であるか

経済学の起源

経済学が、いつ、どこで、だれとともに、始まったかを確言することはむづかしい。目的意識のいかんで、答えは多少とも異ならざるをえないからである。ここでは私は多分に目的意識的に、フランスの重商主義者(mercantiliste)アントアヌ・ドゥ・モンクレシアンの一六一五年の書『政治経済学要論』(Antoyne de Montchrétien, Traicté de L'Economie Politique, 1615.)をもって近世経済学の始源としたい。このとき初めて「政治経済学」というタームが用いられ、それが一八世紀半ば以降に普及し、ほぼ一九世紀末ごろまで経済学をあらわすテクニカル・タームとして国籍を問わず通用することとなる。ただし、ドイツでは、国家主義思想の盛んな国柄だけに、politische Ökonomieのほか、国家経済学(Staatswirtschaftslehre)だとか国民経済学(Volkswirtschaftslehre, Nationalökonomie)だとかいうタームが併用されるということはあるけれど。それはちょうど、同じドイツで、一七〜一八世紀の重商主義期、連邦諸国の国家財政の管理運営を目的として形成された経済学の一集団が官房学派(Kameralismus)という特有のタームをもって呼ばれた事情と対応しよう。なおまたドイツでは、以上と異質の用法として、社会経済学(Sozialökonomik)が一九世紀末にあらわれたことを併記しておこう(これはドイツ人の思弁癖・抽象癖に照応するものかと思われる)。

もっとも、政治経済学といっても、それは政治学の一分科にすぎなく、こんにちの意味での独立の科学として

の経済学ではまだなかった。このことは、この著作の動機からして当然でなければならぬ。つまり、この著作の目的は、当時のフランス絶対主義 (absolutisme) の啓蒙君主アンリ四世 (Henri IV) のいわゆる「一週一度の鶏料理」という政治的スローガンにこたえて、それを実現するための方策、すなわち国民の物質的福祉を増進するための手段、を提唱するところにあったとみられるからである。もっとも、正確にいえば、アンリ四世の政治的スローガンを、「牧畜と農耕とは国の二大乳房である」という政治的実践に移したのは時の大臣シュリ (Sully) であって、モンクレシヤンの著作があらわれたのはつぎの国王ルイ十三世 (Louis XIII) の治世六年のことであった。

このようにして、近世経済学はそもその発端から、国民福祉 (national welfare) をねらってあらわれた。近世経済学が始発からきわめて現実的で実践的な課題をになう「実学」として誕生したということが、ここでは重要なのである。

(補論一) 経済学の語源についてせんさくしておこう。

日本語の「経済」のほうが外国語の economy よりも、初期実学の本意をよく体现していると言えるかもしれない。ジャン・ジャック・ルソウ (Jean Jacques Rousseau) が一七五五年『百科全書』(Encyclopédie) に書いた論文「政治経済論」(Economie Politique) によれば、économie とは épargne (節約) の意味であって、所有しないものを獲得するというよりも、所有するものを管理することだという。ところが、日本語の経済は経国済民——この語自身は中国王朝からの外来語だが——からきたとされる。「経」も「済」も「すくう」意であって、国を救い民を救うというのが「経済」という語の本義のようである。

外国語の語源について、通常、経済学の入門書では、political economy とは、ギリシア語の polis (都市＝国家) と oikos (家政) との結合詞だと説明される。しかし、それは後世の人びとが考えた語源的つじつまにすぎない。ギリ

シア時代に経済学をあらわすのに、ポリス・オイコスなどというタームを使った形跡はない。その証拠には、ギリシアの大哲アリストテレス (Aristoteles) の著作と伝えられる——実は後人の偽作であるらしいが——ものに、“*Oikonomia*” というのがある。これこそ文字どおり「経済学」である。してみれば、ギリシア時代に経済学がポリス・オイコスなどと通称されたのでなく、オイコノミアと呼ばれたことがわからう。と同時に、つぎのこともまたわかるはずである。経済学はすでにギリシア時代アリストテレスにおいて存在したのであって、きわめて古い歴史を有するということ。それどころか、経済学のあらゆる問題はアリストテレスに発する、とさえ言われるほどである。が、ここでは近世経済学——それは資本主義の産物である——を問題にしようとするので、あえてアリストテレスにまでさかのぼらない。

(補論二) 近世経済学が資本主義の産物だといっても、それは、一七世紀初期以来現在に至るまで、通説ふうに概観すれば、つぎのような発達のあとを示す。重商主義 (Mercantilism) → 重農主義 (Physiocracy) → 古典学派 (Classical School) → 社会主義経済学 (Socialist Economy) → 歴史学派 (Historical School) → 近代経済学派 (Modern Economics) → 古典学派はイギリス支配的であり、社会主義経済学は初期社会主義とマルクス経済学とを区別すべきであり、歴史学派はドイツを舞台に、アメリカに波及しては制度学派 (Institutionalism) となる、という特徴をもつ。ことに近代経済学に至っては、現在、資本主義諸国で繁栄しているだけに、国ごと時代ごとにさまざまな変異と濃淡において存在する。

近代経済学は、一八七〇年代に、オーストリア学派 (Austrian School)・ローザンヌ学派 (Lausanne School)・ケンブリッジ学派または新古典学派 (Cambridge School, Neo-Classical School) として、それぞれオーストリア (ドイツ)・スイス (フランス)・イギリスにまずおこる。やがて、オーストリア学派とローザンヌ学派との結合としてウィーン学派 (Wien School) とスエーデン学派または北欧学派またはストックホルム学派 (Swedish School, Northern European School, Stockholm School) とを生みだす。ケンブリッジ学派からは批判的分身としてケインズ学派 (Keynesian School) の創出となり、これとは別にロンドン学派 (London School) が存在する。アメリカでは制度学派を土台としてアメリカ・

ケインズ学派が形成される。なお別に新自由主義 (Neo-liberalism) を称するシカゴ学派 (Chicago School) がある。ドイツでは新自由主義を唱道するフライブルグ学派 (Freiburg School) が存在する。

こういうしだいだから、近世経済学の起源をたずねる段になれば、ある人は重商主義をもって答え、ある人は重農学派の父フランソア・ケネー (François Quesnay) をもって答え、またある人は古典学派の父アダム・スミス (Adam Smith) をもって答えるであろう。人それぞれの問題意識の相違によるというべきである。私は「政治経済学」という表題をとって書かれた最初の書物をもって答えとする。

経済学の対象

物質的福祉のいない手は富 (wealth) である。してみれば、経済学はそもその発端から「富」の科学であったということができよう。このことは、その後、富の概念内容や富の分析方法がどのようにに変化したにせよ、現代の経済学にもなお貫き流れる真実だといってよからう。若干の例証を示そう。

〔I〕初期重商主義は重金主義 (bullionism) としてあらわれ、富の実体を貨幣すなわち金銀に見た。イタリアの重商主義者アントーニオ・セラ (Antonio Serra) が前述のモンクレシアンにさきだつ二年前に書いた重商主義の最古の文献『鉱山なき諸王国に金銀を豊富ならしめうる原因略述』(Breve Trattato delle Cause che possono fare abbondare li Regni d'Oro et d'Argento, dove non sono Miniere, 1613.) の表題そのものが、そのことを語っている。ここから、金銀をより多く獲得するために輸出奨励および輸入抑制の政策をもって貿易収支の均衡 (balance of trade) が重視されたとしてもふしぎではなからう。それは貿易にたずさわる商業資本 (commercial capital) の利益と一致した。しかし、輸出を奨励し輸入を防圧するためには、輸出産業と輸入代替産業との育成発達がぜひとも必要であった。このようにして、高率関税や特惠通商条約さては航海条例 (Navigation Acts) などとならんで国内産業の保護育成が不可避となる。ここに、商業資本の利益を代表する初期重商主義は産業資本

(industrial capital) の利益を代表する後期重商主義へと必然的に移行せざるをえない。それとともに、貿易収支均衡の考え方も、個々の国々との間の個別貿易差額 (particular balance of trade) から、全体としての総貿易差額 (general balance of trade) へと、転換することとなる。(重商主義の理解にかんしては、わが国で種々の解釈が発展していて、光彩ある論議を展開しているのだが、その理解のためには、高度な経済史の知識を必要とするので、ここでは以上のようになんかの立場にそくしながら、簡単な叙述にとどめる。)

〔Ⅱ〕産業資本の発達につれて、富の実質内容は貨幣(金銀)という天上の富から生活の必需品・便宜品・享樂品という地上の富へと下降し、「国家の富」は「国民の富」へと転回し始める。あたかもかような状況変化に対応してあらわれるのが、フランス重農学派の父フランソワ・ケネーの「農夫貧しくして王国貧しく、王国貧しくして国王貧し」(pauvre paysan, pauvre royaume; pauvre royaume, pauvre roi.) という透察をへて〔ほぼ同時代のアンシクロペジストの一人ディドロ (Denis Diderot) の「日雇労働者が不幸ならば国民が不幸」(Si le journalier est misérable, la nation est misérable.) をあげておこう〕、イギリス古典学派の父アダム・スミスの一七七六年の著書『国富論』(An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 2 Vols, 1776.) にはかならなかった。

スミスは自由主義の使徒としてあらわれる。その代表作『国富論』は、当時新興の産業ブルジョアジーの自由主義的要求を体系化したものというべきであった。そのためには、重商主義時代のような「上から」の政府の保護と干渉とを排除することによって、「安上がり」の政府 (cheap government) をつくり上げるとともに、「下から」のもり上がる国民の自力によって、国民生産力の自主的な培養と発展とをはかる必要がある。「ほうつといてくれ、自分のことは自分でやる」(laissez faire, laissez passer) と産業ブルジョアジーは叫んだ。一六九四年イングランド銀行が創設されようとしたさい、自由放任の原則に反するとして異議が提起されたことなどは、けだ

し時代の象徴とすべきであろう。

スミスはいち早く時代を感知し、時代の要求を政策化するための処方せんを書いた。それが『国富論』であった。

『国富論』は自然法 (natural law) すなわち神の「見えざる手」 (invisible hand) によって導かれる合理的経済人 (homo economicus) の行動綱領にはかならなかった。「私悪は公益」 (private vice, public benefit) だったのである。つまり、個人が利己心 (self-interest) にもとづいて私利を追求することが公けの利益になる、というわけである。国家のためとか、社会のためとかいうことを、表看板にする奴にロクなのはいいない、とスミスはいつている。

そのようなものとして『国富論』は「下から」の国民生産力の体系にはかならなかった。さればこそ、『国富論』の出发点には分業 (division of labour) がすえられる。分業の生産力をうたったスミスの有名な説明はつぎのようであった。

一人でいかに勤勉に働いても一日一本のピンをつくるのも困難で、まして二〇本はつくれない。ところが、一人は針金をひきのばし、他はまっすぐにし、三番目はそれを切断し、四番目はとがらせ、五番目は先をこすって頭をつける、こういうふうに分業でやれば、一〇人で一日四万八千本、一人一日四千八百本、をつくることができる。

これでもわかるように、スミスの見た一国民生産力の推進役は、まだ機械ではなくて分業であった。分業こそはスミスの技術進歩 (technological progress) のにない手であり (しかし『国富論』第五編では分業の害が説かれていることを指摘しよう)、スミスがマニファクトゥアの経済学者と言われるゆえんである。いまや、スミス経済学は分業をテコとする生産力の体系として生成し、政治経済学は国民の (国家ではなく) 「富」の科学となる。

ここでも経済学の「実学」的性格はしごく明白だろう。

〔Ⅲ〕ただし、スミス経済学は富の「生産」の科学であった。それがつぎの段階で二つに分裂する。その一つがリカード (David Ricardo) であった。リカードの『政治経済学および課税の原理』(On the Principles of Political Economy and Taxation, 1. ed, 1817, 3. ed, 1821) では、経済学はいまや富の「分配の科学」に転生する。すなわち、リカードは賃金・利潤・地代の分配法則を追求するところに政治経済学の課題を見た。

リカードによればこうである。人口増加↓穀物需要増加↓劣等地耕作↓穀物価格騰貴↓賃金騰貴↓利潤減少、とならざるをえない。これが有名なリカード公式と称すべきものだが、なお公式の第三項劣等地耕作の結果、穀物価格騰貴↓賃金騰貴とならんで地代増加が生じる。かくて賃金と地代に圧迫されて、利潤は減少せざるをえない。ここにリカードは資本主義(かれではまだスミス同様に資本主義という用語概念はない)の危機を見た。そのような危機からの脱出口としてこそ、まさに自由貿易が礼賛され唱道されたのであった(なぜなら、自由貿易により外国から安い穀物が輸入され、賃金が低下し、劣等地耕作が放棄されて地代は減少するから)。

しかし、やがてリカード分配論から当代社会の分配を不公正とし、全労働収益権を主張するリカード派社会主義 (Ricardian Socialists) の創生となる。ここで、政治経済学は、スミスおよびリカードを媒介として、ようやく体制批判の学に変化し始める。

なぜそうなったかといえ、リカードの分配論を見ればわかる。しかし、リカードの分配論そのものは、実はスミス分配論の受け売りにすぎない。スミス分配論は社会主義の必然性を暗示するものである。すなわち、スミスは『国富論』の有名な一節で言う。

土地の私有と資本の蓄積とにさきだつ初期未開の社会では、地主も資本家も存在せず、労働の生産物はすべて労働者のものであった。ところが、このような幸福な状態は長くはつづかなかつた。ひとたび地主があらわれると、かれはかつて